

政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	13
支出年月日	令和 6 年 10 月 8 日
項目 (該当項目に〇をつけてください)	調査研究費 <u>研修費</u> 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 人件費 事務所費
領収書等貼付欄 (支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付けできます。)	
<h1>別紙参照</h1>	
充当内容 (按分の計算方法)	「第24期自治政策講座」オンライン受講料
その他	

- * まとめて貼付けする場合、領収書等が重ならないようにしてください。
- * 用紙裏面には何も貼付けないでください。
- * 領収書等が枠内に納まらない場合は、2枚目以降用に貼付けしてください。ただし、A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずにクリップで留めて提出してください。



振込・送金明細

オハラ ユキ 様

現在時刻 2024年10月8日 14:25

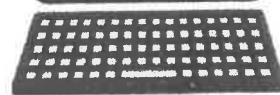
状況	当行受付完了
振込日	2024年10月8日 振込
振込先口座	[REDACTED]
振込金額 (手数料)	20,000円 (手数料0円)
受付日	2024年10月8日 受付
依頼人	オハラ ユキ
出金口座	[REDACTED]
受取人	ジチタイギ カセイヤクガ ツカイ ダ イヨウ カタオカ コウゾウ
利用ポイント数	-
利用サービス	振込
利用端末	パソコン

三井住友銀行

13-1

2024/10/08 14:25

第24期 自治政策講座 in 東京II

誰も取り残さない社会
未来への自治体政策ZOOM参加
できます！

日時：2024年10月29日(火)・30日(水) 場所：都道府県会館(東京都千代田区)かオンライン(ZOOM)
お問合せ：自治体議会政策学会事務局 TEL 03-5227-1827

昨年、20歳代以下の若年層の自殺者数が前年から大幅増になった。若い世代の死因の1位が自殺という日本社会の特有な事態は続いている。「こども真ん中社会」の実現を目指すというが、子どもの心や人生は大切にされているだろうかと疑問が残る。コロナ禍に対応する中で、取り残された子どもや多くの人々がいた。今こそ、包摂政策の具体化が求められているのではないだろうか。

今回の講座は、誰も取り残さない包摂的な社会へ向け、様々な政策課題を「自治」を基礎にご講義いただきます。インクルーシブ教育の実践、自治体の条例づくり、地域助け合いから生まれた地域通貨、進む自治体のDXを分らないままにしない—など自治体議員に問われる課題について第一線の講師が実践に裏付けられた新たな視点と情報を提供します。ご参加お待ちしております。

10月29日(火) 13:00~16:20

第1講義
13:00~14:30

誰もが通える学校づくり —地域も変わる教育とは

木村 泰子(大阪市立大空小学校 初代校長)

公教育の理念とは今の多様な個性を持つすべての子どもの学習権を保障すること。学校は子どもの命を守る大きな使命をもっている。子どもが安心して学校に行ける、自分らしく学べる居場所を作ることが求められている。勉強ができる・できないで子どもに分断をもたらすことなく、自分で考えて自分で決めて自分で実行できる学校づくりが大切となる。講師が初代校長を務めた大阪市立大空小学校での実践から、公立校の生きた学びについてお話しいただく。

第2講義
14:50~16:20

自治を担う条例づくり —立法分権時代の議会へ

磯崎 初仁(中央大学法学部 教授)

第1次分権改革(2000年施行)から25年目、人口減少、コロナ禍などもあって地方分権の機運が低下し、集権化が強まっている。これまでの分権改革は、法令の解釈運用の権限(行政権)を拡充する「行政分権」であったが、今後は制度政策をつくる権限(立法権)を拡充する「立法分権」に切り替えて、改革を進める必要がある。そのため、国に立法権(条例制定権)の拡充を求めるとともに、地方議会が条例制定権を行使して地域課題を解決し、実績を広げることが重要だ。この講義では、条例制定権のポイントを説明したうえで、議会議員がこれをどう使いこなすか検討する。

10月30日(水) 10:00~14:30

第3講義
10:00~11:30

地域経済の活性と地域通貨 —現状と課題

泉 留維(専修大学経済学部 教授)

1999年初頭には数えるほどしかなかった地域通貨が、2021年12月現在での延べ立ち上げ数が650以上となっている。開始して4年以内に約半数が地域通貨を中止し、10年以上稼働した地域通貨は全体の21%に過ぎない。地域通貨の研究を重ねてきた講師が、その黎明期から発展期までの経過と2020年以降の展望について、社会改革の可能性や、継続性、デジタル化などを含めて解説する。また地域の経済活動として、地域社会の繋がりを強める発行形態やその可能性と自治体の役割課題を伺う。

第4講義
13:00~14:30

民主主義と自治を深化させるための自治体DXとは —先進的事例や議論のポイント

内田 聖子(NPO法人アジア太平洋資料センター 共同代表)

デジタル化は民主主義の深化に役立っているのか。巨大IT企業がもたらす便利さと快適さの宣伝により、ITソフトやサービスの購入は拡大している。アプリ、SNSによる交流など生活に必要な不可欠なインフラとして自治体も多用している。そして生成AIは市民社会になにをもたらすのか。日本のデジタル社会形成の大方針として政府が決定した「デジタル社会を形成するための10の基本原則、その中の①オープン・透明、②公平・倫理、③安全・安心は自治体においてどのように担保できるのかなどを解説する。また、各地の取り組みの現状や提言を紹介し議論の方向を示す。

オンラインでも講座に参加可能、質疑もできます
▼両日参加の方には修了証を発行

前回オンライン配信講座の
ダイジェストを視聴↓



10月29日(火)

10月30日(水)

第1講義 13:00~14:30 **木村 泰子**(きむら やすこ)
大阪市立大空小学校 初代校長

大阪市出身。武庫川学院女子短期大学教育学部保健体育学科卒業。学校を外に開き、教職員と子どもとともに地域の人々の協力を経て学校運営にあたるほか、特別な支援を必要とされる子どもも同じ教室でともに学び、育ち合う教育を具現化した。2015年春、45年間の教職歴をもって退職。主な著書に「お母さんを支える言葉」(清流出版/2024)、「みんなの学校」をつくるために」(小国喜弘氏との共著/小学館/2019)

第2講義 14:50~16:20 **磯崎 初仁**(いそざき はつひと)
中央大学法学部 教授

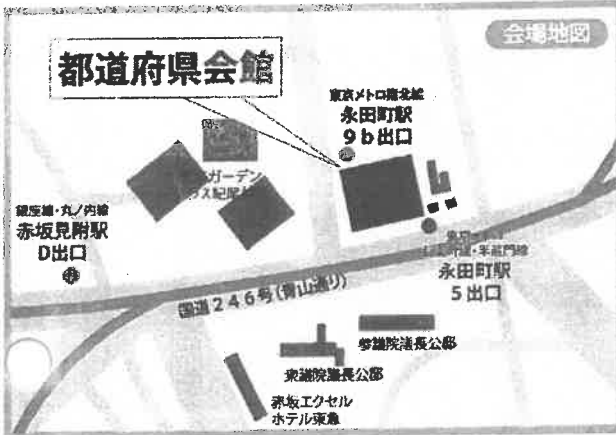
1958年生まれ。1984年東京大学法学部卒業。1993年東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了。1985年京川県庁に入庁。農政部、土木部、福祉部等の業務を経験し、2002年に退職し、同年から中央大学法学部教授。主な著書に「知事と権力」(東信堂)、「自治体議員の政策づくり入門」(イマジン出版)、「自治体政策法務講義」(第一法規)、「立法分権のすすめ」(ぎょうせい)、「地方分権と条例」(第一法規)がある。

第3講義 10:00~11:30 **泉 留維**(いづみ りい)
専修大学経済学部 教授

1974年生まれ。東京大学大学院総合文化研究科博士後期課程単位取得満期退学。2004年、専修大学経済学部専任講師を経て、専修大学経済学部教授。専門分野は、エコロジー経済学、コモンズ論など。著書に「コモンズと地方自治」(共著、日本林業調査会)、「環境と公害：経済至上主義から命を育む経済へ」(共著、日本評論社)など。

第4講義 13:00~14:30 **内田 聖子**(うちだ しょうこ)
NPO法人アジア太平洋資料センター 共同代表

1993年慶應義塾大学文学部卒業。出版社勤務などを経て2001年よりNPO法人・アジア太平洋資料センター(PARC)、06年より現職。TPPウォッチの国際NGOネットワークにも所属。世界各国の市民社会とともに活動。最新刊「デジタル・デモクラシー：ビッグ・テックを包囲するグローバル市民社会」(地平社)など。



お申し込み要領

1. 下記に必要な事項をご記入のうえ、FAXでお申込みください。フォームからもお申込みいただけます。(下の赤QRコード参照)
2. お申し込み後に受講確認票をお送りします。受講内容のご確認と受講料のお振込をお願いいたします。

受講料(会場・オンライン共通)

2日間参加：30,000円
1日間参加：20,000円



申し込み用紙

FAX : 03-5227-1828

第24期 自治政策講座 in 東京Ⅱ

▼氏名 (フリガナ)		▼電話		▼FAX	
		▼E-mail			
▼住所				▼所属 (議会・団体等)	
〒 -					
参加方法と申込日に ☑を入れてください	全日程	<input type="checkbox"/> 10月29日(火)~30日(水)		1日	<input type="checkbox"/> 10月29日(火) <input type="checkbox"/> 会場 <input type="checkbox"/> ZOOM
	参加	<input type="checkbox"/> 会場 <input type="checkbox"/> ZOOM		のみ	<input type="checkbox"/> 10月30日(水) <input type="checkbox"/> 会場 <input type="checkbox"/> ZOOM
何で知りましたか?		<input type="checkbox"/> 自宅の郵便物 <input type="checkbox"/> 学会からのメール <input type="checkbox"/> 議会事務局の案内 <input type="checkbox"/> 知人・同僚からの紹介 <input type="checkbox"/> 雑誌広告 <input type="checkbox"/> その他()			
備考					

主催・お問い合わせ先：自治体議会政策学会事務局 TEL 03-5227-1827 copa@copa-web.net (担当：青木・中島)

政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	14
支出年月日	令和 6 年 12 月 23 日
項目 (該当項目に0をつけてください)	調査研究費 研修費 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 人件費 事務所費
領収書等貼付欄 (支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付けできます。)	
<h1>別紙参照</h1>	
充当内容 (按分の計算方法)	市政報告会会場 (西蔵集会所洋室C) 利用料 ※2月2日開催
その他	

- * まとめて貼付けする場合、領収書等が重ならないようにしてください。
- * 用紙裏面には何も貼付けないでください。
- * 領収書等が枠内に納まらない場合は、2枚目以降用に貼付けしてください。ただし、A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずにクリップで留めて提出してください。

芦屋市立地区集会所

使用許可書・領収書

集会所登録番号

番 団体名 (市政報告会)

使用日時

令和 7 年 2 月 2 日 (日)
 午前 午後 14 時 00 分から
 午前 午後 15 時 30 分まで

洋室 A B C D E F
和室 A B

全額免除 30% 減免

※30%減免を受ける団体(登録証原本を提示)

- 市民会館指定団体
- 社会教育関係団体
- 福祉センター利用登録団体

利用料金

(消費税率10%) (内税 10/0 9/1 円)

登録番号 ()

活動内容

市政報告会

予定人数 15 人

申請日 令和 6 年 12 月 23 日

(申請者)

(使用責任者) 申請者と同じ

フリガナ 氏名 林 裕貴

フリガナ 氏名

住所 芦屋市 [] 町 []

住所

電話番号 []

電話番号

※電話番号は緊急時の連絡にも使用しますので、常時連絡が取れる番号をご記入ください。

※集会所使用欄
使用日時変更

令和 年 月 日 ()
 午前 午後 時 分から
 午前 午後 時 分まで

洋室 A B C D E F
和室 A B

西藏集会所 芦屋市西藏町11-16
0797-32-0764

※利用日の14日前までに申し出があれば1回に限り変更又は取消が可能です。

変更・取消による利用料金還付・追加額(消費税率10%)

既納利用料金 (円) 変更後 の利用料金 (円) = 還付額 (円)
内税 (円) 取消後 内税 (円) 追加額 内税 (円)

還付金受領者 令和 年 月 日 (円) 氏名 ()

受付印

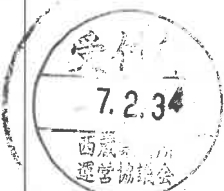
芦屋市地区集会所運営協議会連合会
(登録番号) T2700150084605

免除印

変更受付印

取扱者印

(受領印) 地区集会所運営協議会会長印



政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	15
支出年月日	令和 6 年 12 月 24 日
項 目 (該当項目に0をつけてください)	調査研究費 研修費 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 人件費 事務所費
領収書等貼付欄（支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付けできます。）	
<h1>別紙参照</h1>	
充当内容 (按分の計算方法)	市政報告会会場（竹園集会所洋室C）利用料 ※2月16日開催
そ の 他	

- * まとめて貼付けする場合、領収書等が重ならないようにしてください。
- * 用紙裏面には何も貼付けないでください。
- * 領収書等が枠内に納まらない場合は、2枚目以降用に貼付けしてください。ただし、A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずにクリップで留めて提出してください。

芦屋市立地区集会所

使用許可書・領収書

集会所登録番号

番 団体名 ()

使用日時

令和 7 年 2 月 16 日 (日)

午前 午後 14 時 00 分から

午前 午後 15 時 30 分まで

洋室 A B C D E F
和室 A B

全額免除 30%減免

※30%減免を受ける団体(登録証原本を提示)

市民会館指定団体

社会教育関係団体

福祉センター利用登録団体

利用料金

1520 円

(消費税10%)

(内税

138 円)

登録番号 ()

活動内容

市政報告会

予定人数

20 人

申請日

令和 6 年 12 月 24 日

(申請者)

(使用責任者)

申請者と同じ

フリガナ
氏名

林 裕 貴
大 原 裕 貴

フリガナ
氏名

住所

芦屋市 [] 町 []

住所

電話番号

[]

電話番号

※電話番号は緊急時の連絡にも使用しますので、常時連絡が取れる番号をご記入ください。

※集会所使用欄

使用日時変更

令和 年 月 日 ()

午前 午後 時 分から

午前 午後 時 分まで

洋室 A B C D E F
和室 A B

※利用日の14日前までに申し出があれば1回に限り変更又は取消が可能です。

変更・取消による利用料金還付・追加額(消費税10%)

既納利用料金 (円) 変更後 の利用料金 (円) = 還付額 (円)

内税 (円) 取消後 内税 (円) = 追加額 内税 (円)

還付金受領者 令和 年 月 日 (円) 氏名 ()

受付印

芦屋市地区集会所運営協議会連合会
(登録番号) T2700150084605

免除印

変更受付印

取扱者印



(受領印) 地区集会所運営協議会会長印



竹園集会所

芦屋市竹園町5-6

15-1

政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	16
支出年月日	令和7年2月2日
項目 (該当項目に0をつけてください)	調査研究費 研修費 広報費 <u>広聴費</u> 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 人件費 事務所費
領収書等貼付欄 (支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付けできます。)	
<p>領 収 書</p> <p><u>大原 様</u></p> <p>金 ¥ <u>200</u></p> <p>但 プロジェクター代金</p> <p>令和7年2月2日</p> <p>西藏町地区集会所連合協議会 会長 段谷泰孝</p>	
充当内容 (按分の計算方法)	市政報告会用プロジェクターレンタル料
その他	

- * まとめて貼付けする場合、領収書等が重ならないようにしてください。
- * 用紙裏面には何も貼付けないでください。
- * 領収書等が枠内に納まらない場合は、2枚目以降用に貼付けしてください。ただし、A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずにクリップで留めて提出してください。

2024年11月吉日

各 位

日本公認会計士協会兵庫会
会 長 坂 井 浩 史
担当副会長 近 藤 雅 治
公会計委員長 中 原 純 一

日本公認会計士協会兵庫会 主催
『自治体会計・自治体監査研修会』

拝啓 皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、このたび日本公認会計士協会兵庫会公会計委員会主催により、「自治体会計・自治体監査研修会」を開催いたします。地方自治体のガバナンスを担われる地方議員等の先生方にとって、解りやすく有益な行革・監査の講義を行います。

何かとご多忙の折ではありますが、万障お繰り合わせのうえ、多数ご出席賜りますようご案内申し上げます。

敬具

記

開催日時 2025年2月3日(月) 13時00分～17時00分
(受付12時30分～)

会 場 神戸国際会館 9階大会場 ※会場を神戸国際会館に変更しました、ご注意ください。
神戸市中央区御幸通8-1-6 TEL: 078-230-3196

演題1 13時00分～15時00分 「総合計画と行政評価－政策立案と評価指標設定の考え方(仮)」
講 師 滋賀大学 経済学部 社会連携センター長 教授 博士(学術)
横 山 幸 司 氏

演題2 15時00分～17時00分 「議選監査委員の在り方を考える(仮)」
講 師 福知山公立大学 地域経営学部 地域経営学科 教授 博士(先端マネジメント) CPFA
井 上 直 樹 氏

方 式 演題1の横山先生はリモート形式、演題2の井上先生は対面式を予定しています。
なお、感染症状況によりリモート方式に切り替える場合がありますのでご了承ください。
演題2は講義とグループディスカッションを予定しています。

参加費 無料

申込締切 定員(100名)となりましたら締め切らせていただきますので、ご了承ください。
当研修会は、公認会計士も受講予定です。(申込期限:2025年1月20日)

問 合 せ 日本公認会計士協会兵庫会
神戸市中央区小野柄通7-1-1 日本生命三宮駅前ビル8階 TEL: 078-252-3281

裏面へ続く

日本公認会計士協会兵庫会『自治体会計・自治体監査研修会』申込書

申込 URL <https://form2.jicpa.or.jp/728667?lang=ja>



申込 FAX 078-252-3291

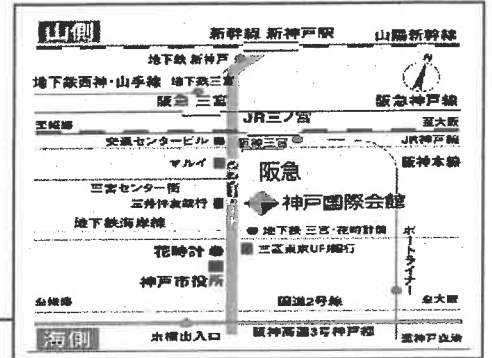
QRコードからもお申込可能です。

日時：2025年2月3日(月) 13時00分～17時00分

会場：神戸国際会館 9階大会場

神戸市中央区御幸通8-1-6

TEL：078-230-3196



● 貴自治体名： _____

連絡先(必須)

・TEL _____

・FAX _____

・E-mail _____@_____

● 参加者 お名前 (所属・会派等) _____

議員・職員 _____ (_____)

議員・職員 _____ (_____)

議員・職員 _____ (_____)

議員・職員 _____ (_____)

議員・職員 _____ (_____)

1. ご記入いただいた個人情報は当セミナーの受講者管理以外には利用いたしません。
2. 第三者への個人情報の提供はいたしません。
3. 個人情報の開示・訂正・削除については以下の連絡先までお願いします。

日本公認会計士協会兵庫会 TEL：078-252-3281